

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成30年7月1日 至平成30年12月31日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	5,516,574	5,957,588	11,076,924
経常利益 (千円)	374,279	577,957	790,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	250,122	394,741	531,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,896	391,416	536,921
純資産額 (千円)	2,430,818	2,921,090	2,621,910
総資産額 (千円)	3,752,245	4,306,100	4,083,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.24	25.70	34.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	67.8	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,161	116,743	747,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,002	50,999	94,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,438	96,037	373,846
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,254,529	1,596,987	1,627,409

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.18	15.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日～平成30年12月31日）における経営環境は、国内で相次ぐ自然災害があったものの好調な米国景気と設備投資を中心とした内需に支えられ、前半は比較的堅調に推移しましたが、後半に入ると米中貿易摩擦の激化及び米国や欧州主要国における不安定な政治情勢等から先行き不透明感が増してきました。

当社が属する情報サービス産業においては、依然としてIT人材不足という課題を抱えながらも、国内企業のソフトウェア投資額の拡大局面が続いていることに加え、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)、RPA(Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化)、FinTech(Finance Technology:金融サービスと情報技術を結びつけた革新的な動き)等の新分野が引き続き広がりを見せており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、情報漏洩等のサイバーセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体の「セキュリティ対策強化」に対する機運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風になっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成31年6月期は、新たな中期経営計画の初年度として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、平成33年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(\*)の達成に向けて、新たなステージで経営を進めております。

#### (\*)トリプル10

- ・平成29年6月期売上100億円(達成済み)
- ・平成31年6月期営業利益10億円
- ・平成33年6月期営業利益率10%

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、主に金融機関の情報化投資の継続と自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS:ウェブアルゴス」(\*)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos:ゾプロス」(\*)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

また、前期は好調部門が牽引し、不調部門の落ち込みをカバーしていましたが、今期は全般的に利益率の改善が図られ、営業利益率が向上しました。特に、第2四半期は第1四半期以上に営業利益率の改善が図られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,957,588千円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益577,019千円（前年同四半期比52.0%増）、経常利益577,957千円（前年同四半期比54.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は394,741千円（前年同四半期比57.8%増）となりました。

(\*)1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS(ウェブアルゴス)」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)エクセル業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos(ゾブロス)」は、エクセルベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益(営業利益)は、セグメント間の内部取引相殺前の数値でありませ

#### ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野は、金融系業務システム開発、運用サポート事業が堅調な伸びを示すとともに、流通系システム開発が伸長するなど、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。

エンベデッドソリューション事業分野は、引き続き車載機器関連が順調な伸びを示しており、中でもコネクテッドカー関連の受注の増加があり、好調な結果となりました。

自社商品事業分野は、これまでの商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。WebARGUSについては、大規模ユーザーへの段階的導入が進むと共に外部サイバーセキュリティ専門会社との協業を進めた結果、販売機会が広がりました。xoBlosについては、各種RPAとシームレスに連携するxoBot(ゾボット)(\*)のリリースを機に、積極的に各種展示会に出展し、引合いが大幅に増えました。

(\*)xoBotは、xoBlosテクノロジーを核とし、得意とするExcel処理に加えてRPA製品や他システムとの連携機能を持たせることで自動化処理の一層の強化を図っています。尚、xoBotはxoBlosのコンセプトリニューアル(平成30年11月)に伴いxoBlosと統合致しました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は5,617,884千円(前年同四半期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は534,529千円(前年同四半期比38.7%増)となりました。

#### システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、元号の改元に伴う対応や消費税増税に伴う軽減税率対応などによるシステムの入替え、改修関連の販売が伸びた事により、売上高及びセグメント利益を伸ばす事が出来ました。

この結果、システム販売事業の売上高は340,705千円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益(営業利益)は42,456千円(前年同四半期は営業損失5,668千円)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ187,222千円増加し、3,584,548千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が166,047千円、仕掛品が33,210千円それぞれ増加し、現金及び預金が30,421千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ35,667千円増加し、721,551千円となりました。これは、投資その他の資産が46,660千円増加し、有形固定資産が6,112千円、無形固定資産が4,880千円それぞれ減少したことによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ6,129千円減少し、1,298,460千円となりました。これは、主に買掛金が9,647千円、未払法人税等が32,519千円、賞与引当金が84,154千円それぞれ増加し、その他が134,999千円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ70,160千円減少し、86,548千円となりました。これは、主に長期末払金が66,585千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ299,180千円増加し、2,921,090千円となりました。これは、主に利益剰余金が302,573千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,189千円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30,421千円減少し、1,596,987千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(577,957千円)、賞与引当金の増額による収入(84,154千円)、売上債権の増額による支出(166,047千円)、長期未払金の減額による支出(66,585千円)、その他の負債の減額による支出(101,062千円)、法人税等の支払額による支出(148,361千円)などにより116,743千円の収入(前年同四半期は235,161千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(40,369千円)、敷金及び保証金の差入による支出(6,559千円)などにより50,999千円の支出(前年同四半期は43,002千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出(4,205千円)、配当金の支払額による支出(91,763千円)などにより96,037千円の支出(前年同四半期は285,438千円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社は、ソフトウェア開発事業の一環として、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間については既存商品のレベルアップ開発及び次期製品の調査検討が主であったため、研究開発費としての計上は行っておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214

## (5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
市川 憲和	横浜市南区	2,699	17.57
N I インベストメント株式会社	横浜市神奈川区金港町2丁目1番	2,000	13.02
市川 聡	横浜市神奈川区	1,056	6.87
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	982	6.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	760	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	3.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	525	3.42
D I T 社員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目5-4 F O R E C A S T 桜橋5階	488	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	170	1.10
計	-	9,408	61.25

(注) 1. 平成30年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 171,600	1.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 720,500	4.65

2. 平成31年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成30年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 785,800	5.07

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,358,500	153,585	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,820	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	153,585	-

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目5番4号	140,500	-	140,500	0.91
計	-	140,500	-	140,500	0.91

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,627,409	1,596,987
受取手形及び売掛金	1,562,636	1,728,683
商品	13,252	22,343
仕掛品	123,328	156,538
その他	70,907	80,259
貸倒引当金	209	264
流動資産合計	3,397,326	3,584,548
固定資産		
有形固定資産	115,160	109,047
無形固定資産	18,628	13,748
投資その他の資産		
その他	585,240	631,840
貸倒引当金	33,144	33,084
投資その他の資産合計	552,095	598,756
固定資産合計	685,884	721,551
資産合計	4,083,210	4,306,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	328,674	338,322
未払法人税等	188,096	220,615
賞与引当金	-	84,154
受注損失引当金	74	2,622
その他	787,745	652,746
流動負債合計	1,304,590	1,298,460
固定負債		
長期末払金	130,611	64,026
退職給付に係る負債	4,561	4,856
その他	21,536	17,665
固定負債合計	156,709	86,548
負債合計	1,461,300	1,385,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	1,835,232	2,137,806
自己株式	137,223	137,291
株主資本合計	2,610,379	2,912,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,117	5,928
為替換算調整勘定	2,413	2,277
その他の包括利益累計額合計	11,531	8,206
純資産合計	2,621,910	2,921,090
負債純資産合計	4,083,210	4,306,100

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,516,574	5,957,588
売上原価	4,254,846	4,493,502
売上総利益	1,261,728	1,464,085
販売費及び一般管理費	882,108	887,066
営業利益	379,620	577,019
営業外収益		
受取利息	35	166
受取配当金	60	82
受取手数料	2,300	2,055
助成金収入	2,470	-
その他	611	349
営業外収益合計	5,477	2,654
営業外費用		
支払利息	607	183
災害義援金	-	1,000
為替差損	1,635	327
保険解約損	2,385	-
事務所移転費用	5,261	-
その他	927	206
営業外費用合計	10,817	1,716
経常利益	374,279	577,957
税金等調整前四半期純利益	374,279	577,957
法人税、住民税及び事業税	129,664	187,254
法人税等調整額	5,507	4,039
法人税等合計	124,157	183,215
四半期純利益	250,122	394,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,122	394,741

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	250,122	394,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,890	3,189
為替換算調整勘定	116	135
その他の包括利益合計	18,773	3,325
四半期包括利益	268,896	391,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,896	391,416

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	374,279	577,957
減価償却費	13,602	15,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	366	4
受注損失引当金の増減額(は減少)	284	2,548
賞与引当金の増減額(は減少)	75,905	84,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	265,305	295
受取利息及び受取配当金	95	249
支払利息	607	183
売上債権の増減額(は増加)	53,384	166,047
たな卸資産の増減額(は増加)	17,236	42,289
仕入債務の増減額(は減少)	18,366	9,647
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	50,742	40,162
長期未払金の増減額(は減少)	131,507	66,585
その他の資産の増減額(は増加)	13,430	9,089
その他の負債の増減額(は減少)	19,143	101,062
その他	1,523	3
小計	333,884	265,039
利息及び配当金の受取額	95	249
利息の支払額	99	183
法人税等の支払額	98,718	148,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,161	116,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	351	40,369
有形固定資産の取得による支出	4,612	1,370
無形固定資産の取得による支出	2,796	-
貸付金の回収による収入	431	60
保険積立金の積立による支出	2,710	2,827
保険積立金の解約による収入	12,867	-
敷金及び保証金の差入による支出	45,880	6,559
敷金及び保証金の回収による収入	50	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,002	50,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	31,234	-
リース債務の返済による支出	2,070	4,205
自己株式の取得による支出	136,640	68
配当金の支払額	115,494	91,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,438	96,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,416	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,862	30,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,391	1,627,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,254,529	1,596,987

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約

当社は、当座借越契約を取引銀行5行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座借越契約の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
給料手当	373,830千円	381,263千円
賞与引当金繰入額	22,849	27,940
退職給付費用	17,468	17,558
貸倒引当金繰入額	126	85

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,260	15	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	76,807	10	平成29年12月31日	平成30年3月14日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が136,640千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が137,097千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	92,168	6	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月14日 取締役会	普通株式	107,529	7	平成30年12月31日	平成31年3月13日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,188,148	328,426	5,516,574	-	5,516,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,886	2,205	5,091	5,091	-
計	5,191,034	330,631	5,521,666	5,091	5,516,574
セグメント利益又は損失( )	385,254	5,668	379,586	33	379,620

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額33千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,617,764	339,823	5,957,588	-	5,957,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	881	1,001	1,001	-
計	5,617,884	340,705	5,958,590	1,001	5,957,588
セグメント利益	534,529	42,456	576,986	33	577,019

(注)1. セグメント利益の調整額33千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.24円	25.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,122	394,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,122	394,741
普通株式の期中平均株式数(株)	15,402,526	15,361,317

(注)1.当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成31年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....107,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成31年3月13日

(注)平成30年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。